

## 5 分野等における年次推計上の課題について

2017年7月14日  
内閣府

建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出荷額及び中間消費等への配分構造については、建設補修以外は適切に捉えられている（参考参照）。</li> <li>・中間投入については、コモディティ・フロー法から得られる商品別建設資材投入額を用いて推計している。現状では、中間投入の構成を捕捉する基礎統計が存在しないことから、『ビジネスサーベイ（仮称）』の一環として営業費用及び内訳を捕捉できるか検討が必要である。</li> </ul>
不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出荷額及び中間消費等への配分構造については、適切に捉えられている。</li> <li>・「住宅賃貸業」及び「不動産賃貸業」の中間投入については、『法人企業統計』を用いて推計している。なお、同統計は、企業単位のデータであること、詳細な費用項目が把握出来ないこと等に留意が必要である。</li> <li>・「不動産仲介業」の中間投入については、毎年、捕捉している適当な基礎統計が存在しないため、基準年の産業連関表における情報を用いて推計している。</li> <li>・今後、『サービス産業基本調査』（仮称）において、<b>上記3分野における詳細な費用項目の捕捉を要望</b>する。</li> </ul>
医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出荷額及び中間消費等への配分構造については、適切に捉えられている。</li> <li>・中間投入については、業界統計である『病院経営実態調査』を用いて推計している。</li> <li>・今後、『サービス産業基本調査』（仮称）において、<b>詳細な費用項目の捕捉を要望</b>する。その際、<b>特に医薬品の費用が調査され、それを推計に活用することが出来れば経済活動別付加価値額の推計精度がより高まることが期待</b><sup>(*1)</sup>される。</li> </ul>
介護	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出荷額及び中間消費等への配分構造については、適切に捉えられている。</li> <li>・中間投入については、毎年、捕捉している適当な基礎統計が存在しないため、基準年の産業連関表における情報を用いて推計している。</li> <li>・今後、『サービス産業基本調査』（仮称）において、<b>詳細な費用項目の捕捉を要望</b>する。その際、事業者の運営形態ごと（施設サービス、それ以外）に分けた投入調査が行われることが望ましい。</li> </ul>
教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出荷額及び中間消費等への配分構造については、適切に捉えられている。</li> <li>・中間投入については、毎年、捕捉している適当な基礎統計が存在しないため、基準年の産業連関表における情報を用いて推計している。</li> <li>・今後、『サービス産業基本調査』（仮称）において、<b>詳細な費用項目の捕捉を要望</b>する。</li> <li>・なお、表章分類「教育」に占める市場生産者の割合が低いこと<sup>(*2)</sup>、及び学習塾等の「個人教授業」は当該分野に含まれないこと<sup>(*3)</sup>に留意が必要である。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中間投入について、「<b>その他の対事業所サービス</b>」（例：労働者派遣サービス、建物サービス）、「<b>娯楽業</b>」、「<b>その他の対個人サービス</b>」（例：冠婚葬祭業、個人教授業）及び「<b>水運業</b>」等については、毎年、捕捉している適当な基礎統計が存在しないため、基準年の産業連関表における情報を用いて推計している。</li> <li>・今後、『サービス産業基本調査』（仮称）において、<b>詳細な費用項目の捕捉を要望</b>する。</li> </ul>

(\*1) 医薬品の80%程度が「医療・保健」に中間投入される品目である（2011年計数）。

(\*2) 経済活動の「教育」の産出額のうち、市場生産者分は5%程度（2011年計数）。なお、非市場生産者分の産出額等は、行政記録情報等を用いて推計している。

(\*3) 「個人教授業」は、経済活動別では「その他の対個人サービス」に含まれる。

(参考)

現行 JSNA の SUT バランスにおいて  
バランス前の不突合が相対的に大きい品目について

① 医薬品

- ・ その多くが経済活動の「医療・保健」に中間投入される品目であり、同経済活動における中間投入の推計の改善が可能かどうかが課題。
- ・ 現行 JSNA の年次推計における「医療・保健」の中間投入の推計は、いわゆる業界統計である『病院経営実態調査』（全国公私病院連盟、日本病院会）を使用しているが、より高い精度が期待される『サービス産業基本統計（仮称）』等により、医薬品投入額を含む営業費用の内訳が捕捉されることにより、推計精度の改善が期待。

② 建設補修

- ・ 現行の JSNA では、建設補修は全て中間消費に配分される品目であるが、総固定資本形成に配分することが適切な建築物リフォーム投資分が存在しており、その捕捉が課題。
- ・ 平成 28 年度調査より改善された『建築物リフォーム・リニューアル統計』（国土交通省）を用いた推計方法を検討の上、『平成 27 年産業連関表』（総務省等 10 府省庁）を経て、JSNA の次回基準改定（2020 年度中目途）に反映させることにより、推計精度の改善が期待。

③ 建設用投入財（建築用金属製品、建設用金属製品等）

- ・ その多くが経済活動の「建築業」「土木業」に中間投入される品目であり、同経済活動における中間投入の推計精度の改善が可能かどうかは課題。
- ・ 現状では、これらの経済活動について、中間投入の構成を捕捉する基礎統計が存在しないことから、『ビジネスサーベイ（仮称）』の一環として、建設業における営業費用及び内訳を捕捉できるか検討が必要。

④ エネルギー財（原油・天然ガス等）

- ・ その多くが経済活動の「電気業」や「製鉄業」「石油製品製造業」等に中間投入される品目であり、同経済活動における中間投入の推計精度の改善が可能かどうかは課題。
- ・ 例えば、現行 JSNA の年次推計における製造業の中間投入の推計は、『工業統計』（経済産業省）を使用しているが、その「燃料使用額」についてより詳細な費用項目の把握が可能か検討が必要。